



平成17年6月14日

各 位

平成18年1月期第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 執行役員 管理本部長 藤田 宇明
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成18年1月期第1四半期の業績(平成17年2月1日~平成17年4月30日) (百万円未満切捨)

	平成17年1月期 第1四半期 (前年同期)	平成18年1月期 第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
			%	
売上高	2,736	2,962	8.3	11,347
営業利益	551	679	23.1	2,272
経常利益	569	716	25.8	2,258
当期純利益	313	448	43.1	1,567
総資産	11,259	14,077	25.0	13,601
株主資本	9,384	11,903	26.8	11,337

(2) 部門別売上高 (百万円未満切捨)

事業部門別	平成17年1月期 第1四半期		平成18年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%	%		%
ソフトウェアの受託開発事業	2,458	89.8	2,711	91.5	10.3	10,248	90.3
コンテンツ系事業	278	10.2	250	8.5	9.8	1,099	9.7
合計	2,736	100.0	2,962	100.0	8.3	11,347	100.0

なお、ソフトウェアの受託開発事業の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成17年1月期 第1四半期		平成18年1月期 第1四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,263	51.4	1,415	52.2	12.1	5,394	52.6
固定・屋内情報端末	136	5.5	163	6.0	19.6	1,060	10.4
その他	5	0.2	12	0.5	142.4	54	0.5
基盤開発	43	1.8	25	0.9	41.6	111	1.1
その他	8	0.3	0	0.0	92.7	16	0.2
小計	1,456	59.2	1,617	59.6	11.1	6,637	64.8
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	886	36.1	869	32.1	1.9	2,942	28.7
固定・屋内情報端末	87	3.6	214	7.9	146.5	579	5.6
その他	5	0.2	2	0.1	54.8	19	0.2
基盤開発	22	0.9	7	0.3	68.2	69	0.7
小計	1,001	40.8	1,094	40.4	9.2	3,611	35.2
合計	2,458	100.0	2,711	100.0	10.3	10,248	100.0

(注) 平成17年1月期第1四半期及び平成18年1月期第1四半期の連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成17年1月期 第1四半期	平成18年1月期 第1四半期	前期(通期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	460	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	57	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	117	1,067
現金及び現金同等物の第1四半期(期末)残高	4,525	7,152	6,621

2. 業績の概況（平成17年2月1日～平成17年4月30日）

(1) 業績の概況

当四半期におけるわが国の経済は、輸出や設備投資に増加が見られ、企業収益の改善も進み、総じて景気回復基調であったものの、海外経済の減速、情報関連財の在庫調整などもあり、緩やかな回復となりました。

一方、当社グループの事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話、次世代高速通信携帯電話サービス、ブロードバンドサービス等ユビキタスな時代の実現に向けて情報家電向けブラウザ「NetFront」ファミリー及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話を中心に、「FOMA」携帯端末すべての機種に「NetFront」を供給いたしました。また、ボーダフォン株式会社の702N K（Nokia6630）スマートフォンに「NetFront」を提供いたしました。携帯電話以外では、各メーカーに、デジタルテレビ、カーナビ、ゲーム機器等に「NetFront」を供給し、新しく、キャノン株式会社の高速複合コピー機4モデルに「NetFront」のオプション搭載を開始いたしました。また、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと携帯電話を活用した新規事業の展開を目的に業務提携をいたしました。海外におきましては、欧州では、携帯電話中心に、新たに参入したモトローラ社を含め、「i-mode」対応の各メーカーの欧州版携帯電話に、「NetFront i-mode Global Profile」を供給いたしました。また、北米では、三洋製の米国、カナダ、メキシコ、ニュージーランド向け携帯電話に、「NetFront」を供給いたしました。中国では、Datang Mobile社の携帯電話向けにアプリケーションソフトウェア群を提供するライセンス契約をいたしました。新技術の開発につきましては、情報家電向けフルブラウザの最新バージョン「NetFront v3.3 Wireless Profile」、ダウンロード販売中のPocket PC向けブラウザ「NetFront v3.2 for Pocket PC」のバージョンアップの開発を、それぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は29億62百万円（対前年同期比8.3%増加）、経常利益は7億16百万円（対前年同期比25.8%増加）、第1四半期純利益は4億48百万円（対前年同期比43.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

従来の「i-mode」および国際「i-mode」に加えて、「FOMA」が順調に推移し、市場シェアの高い携帯端末メーカーによる採用が増加しており、開発案件は、継続的に受託しており、売上高は27億11百万円（対前年同期比10.3%増加）となりました。これにより、営業利益も大幅に増加し、7億75百万円（対前年同期比41.0%増加）を計上いたしました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」、ヨーロッパにおける国際「i-mode」サービスに対応した携帯電話の新機種向け、KDDI株式会社が提供する「@mail」及び「SMIL」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、デジタルテレビ、カーナビ、ゲーム機器向け等に「NetFront」ファミリーの供給を行いました。

この結果、製品売上高は16億17百万円（対前年同期比11.1%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「FOMA」の本格的な普及に伴い「NetFront」ファミリーを搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が増加傾向にあるため、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は10億94百万円（対前年同期比9.2%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月から、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度第1四半期は、広告売上につきましては堅調に拡大いたしました。しかしながら、コンテンツ販売の主要案件売上が、期初計画通り次四半期以降となっており関係で、売上高は2億50百万円（対前年同期比9.8%減少）となっております。なお、コンテンツプロバイダーとして携帯電話の公式サイト運営やコンテンツ製作を本格的に開始した他、中国市場での non-PC 端末向けのコンテンツ事業会社の運営を開始いたしましたことから、営業損失は96百万円（前年同期は1百万円の営業利益）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて5億30百万円増加し、71億52百万円となりました。当四半期末のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億60百万円の増加（前年同期比16.3%の減少）となりました。営業活動の主なものは、税金等調整前第1四半期純利益7億17百万円（前年同期比29.2%の増加）、減価償却費74百万円（前年同期比27.3%の増加）が計上されている一方で、売上債権の減少額57百万円（前年同期比77.8%の減少）、仕入債務の減少額2億円（前年同期は、37百万円の減少）及び法人税等支払額3億21百万円（前年同期比28.6%の増加）が計上されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の減少（前年同期比82.6%の減少）となりました。投資活動の主なものは、社内設備の改造、パソコン等機器の購入による有形固定資産取得による支出50百万円（前年同期比32.0%の減少）、社内使用ソフトウェアの購入等による無形固定資産取得による支出6百万円（前年同期比92.9%の減少）が計上されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の増加（前年同期比43.1%の減少）となりました。ストックオプションの権利行使に伴い、株式発行による収入1億17百万円（前年同期比26.2%の減少）を計上しております。

3. 当期の見通し（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

平成18年1月期の見通しにつきましては、わが国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州、米国及びアジア等において、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、拡販に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、当期においても国内では「FOMA」を中心に、海外では欧州、米国及びアジア等を中心に携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると思われまます。しかしながら欧州、米国等の海外諸地域でのインターネットに対応した次世代携帯電話サービスの利用者は、今後は確実に拡大すると予想されますが、今後の拡大の速度については、不確実な要素が多く、また海外の携帯電話メーカー、通信事業者の当社製品の今後の採用拡大の状況についても、同様に不確実な状況にあります。これらにより、平成18年1月期の業績見通しは以下のとおりの幅を見込んでおります。

なお、今後、通期の見通しについての不確実要素が解消されました時点で、速やかに業績予想修正の発表をさせていただきます。

中間期見通し：連結（平成17年2月1日～平成17年7月31日）

売上高	5,390 百万円～ 5,750 百万円
経常利益	770 百万円～ 900 百万円
当期利益	430 百万円～ 500 百万円

通期見通し：連結（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

売上高	14,940 百万円～ 15,940 百万円
経常利益	3,700 百万円～ 4,200 百万円
当期利益	2,240 百万円～ 2,540 百万円

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに注記事項

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	*2	7,890,964		5,864,553		7,460,671	
2. 受取手形及び売掛 金		3,049,201		2,099,357		3,109,336	
3. 有価証券		101,207		32		-	
4. たな卸資産		759,857		912,894		691,926	
5. 繰延税金資産		108,142		98,759		87,700	
6. その他		384,779		198,771		461,557	
貸倒引当金		8,496		3,621		8,812	
流動資産合計		12,285,656	87.3	9,170,747	81.4	11,802,379	86.8
固定資産							
1. 有形固定資産	*1	747,660	5.3	701,101	6.3	729,318	5.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		142,608		123,175		152,647	
(2) その他		427,836		453,946		450,350	
無形固定資産合計		570,444	4.0	577,121	5.1	602,997	4.4
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		75,778		387,390		70,653	
(2) その他		398,193		423,143		396,407	
投資その他の資産 合計		473,971	3.4	810,534	7.2	467,060	3.4
固定資産合計		1,792,076	12.7	2,088,757	18.6	1,799,376	13.2
資産合計		14,077,733	100.0	11,259,504	100.0	13,601,756	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		394,069		268,313		577,954		
2. 短期借入金	*2	350,000		350,091		350,000		
3. 未払法人税等		330,994		249,353		309,929		
4. 賞与引当金		168,933		177,780		101,194		
5. 返品調整引当金		28,335		21,651		18,849		
6. その他	*2	644,085		727,556		627,012		
流動負債合計		1,916,418	13.6	1,794,747	15.9	1,984,940	14.6	
固定負債								
1. 退職給付引当金		111,707		75,925		110,270		
2. その他	*2	78		1,557		697		
固定負債合計		111,785	0.8	77,482	0.7	110,967	0.8	
負債合計		2,028,204	14.4	1,872,230	16.6	2,095,907	15.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		145,685	1.0	2,536	0.0	168,534	1.2	
(資本の部)								
資本金		5,144,662	36.6	4,733,447	42.1	5,085,708	37.4	
資本剰余金		5,828,387	41.4	5,417,172	48.1	5,769,433	42.4	
利益剰余金		911,411	6.5	788,962	7.0	462,736	3.4	
その他有価証券評価 差額金		275	0.0	692	0.0	406	0.0	
為替換算調整勘定		19,658	0.1	23,772	0.2	19,841	0.2	
資本合計		11,903,843	84.6	9,384,737	83.4	11,337,313	83.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,077,733	100.0	11,259,504	100.0	13,601,756	100.0	

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,962,293	100.0	2,736,329	100.0	11,347,668	100.0
売上原価		1,080,923	36.5	1,173,523	42.9	4,724,475	41.6
売上総利益		1,881,370	63.5	1,562,805	57.1	6,623,192	58.4
返品調整引当金繰入額		28,335	1.0	21,651	0.8	18,849	0.2
返品調整引当金戻入額		18,849	0.7	19,573	0.7	19,573	0.2
差引売上総利益		1,871,883	63.2	1,560,727	57.0	6,623,915	58.4
販売費及び一般管理費	*1	1,192,320	40.3	1,008,734	36.8	4,351,420	38.4
営業利益		679,562	22.9	551,993	20.2	2,272,495	20.0
営業外収益							
1. 受取利息		6,928		3,603		12,228	
2. 為替差益		23,917		12,391		-	
3. 受取賃貸料		4,822		-		-	
4. その他		4,253	39,921	1.3	6,062	22,058	0.8
12,242						24,471	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		638		988		3,760	
2. 新株発行費		593		1,133		4,920	
3. その他		1,630	2,862	0.0	2,384	4,506	0.2
30,007						38,688	0.3
經常利益		716,621	24.2	569,544	20.8	2,258,277	19.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,102		925		-	
2. 投資有価証券売却益		-		-		49,667	
3. 為替換算調整勘定取崩額		-		-		68,291	
4. その他		-	1,102	0.0	-	925	0.0
10,166						128,125	1.1

区分	注記 番号	当連結会計年度 第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)			前連結会計年度 第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	338			15,206			19,126		
2. その他		-	338	0.0	-	15,206	0.5	7,785	26,912	0.2
税金等調整前第1 四半期(当期)純 利益			717,384	24.2		555,262	20.3		2,359,490	20.8
法人税、住民税及 び事業税		317,257			249,329			469,248		
法人税等調整額		25,657	291,600	9.8	7,437	241,891	8.8	346,707	815,955	7.2
少数株主利益(損 失)			22,890	0.7		177	0.0		23,663	0.2
第1四半期(当期) 純利益			448,674	15.1		313,549	11.5		1,567,198	13.8

四半期連結剰余金計算書

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,769,433		5,337,257		5,337,257
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の 発行		58,953	58,953	79,914	79,914	432,175	432,175
資本剰余金第1四半期 末(期末)残高			5,828,387		5,417,172		5,769,433
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			462,736		1,102,511		1,102,511
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期) 純利益		448,674	448,674	313,549	313,549	1,567,198	1,567,198
利益剰余金減少高							
1 持分法適用会社減少 に伴う減少高		-	-	-	-	1,950	1,950
利益剰余金第1四半期 末(期末)残高			911,411		788,962		462,736

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		717,384	555,262	2,359,490
減価償却費		74,015	58,125	273,955
連結調整勘定償却額		10,038	7,245	35,636
固定資産除却損		338	15,206	19,126
貸倒引当金の増減額		316	925	4,266
賞与引当金の増減額		67,739	70,261	6,325
退職給付引当金の増加額		1,437	8,356	42,701
返品調整引当金の増減額		9,486	2,078	723
受取利息及び受取配当金		6,928	3,604	12,453
支払利息		638	988	3,760
売上債権の増減額		57,320	258,260	726,587
たな卸資産の増減額		70,627	82,408	145,505
仕入債務の増減額		200,246	37,662	264,742
その他		115,668	51,741	512,147
小計		775,951	799,445	1,890,948
利息及び配当金受取額		6,385	1,600	11,779
利息支払額		483	988	3,916
法人税等支払額		321,058	249,593	408,936
営業活動によるキャッシュ・ フロー		460,793	550,463	1,489,874

		当連結会計年度 第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		201	129	900,610
定期預金の払戻による収入		229	-	1,300,000
有形固定資産の取得による 支出		50,631	74,483	244,459
無形固定資産の取得による 支出		6,575	92,258	169,890
長期貸付金の貸付による支 出		-	161,205	161,205
その他		335	3,124	137,464
投資活動によるキャッシュ・ フロー		57,514	331,201	38,700
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		-	47,414	47,323
株式発行による収入		117,907	159,829	864,351
少数株主に対する株式発行 による収入		-	-	156,315
財務活動によるキャッシュ・ フロー		117,907	207,244	1,067,989
現金及び現金同等物に係る換 算差額		9,323	6,569	2,879
現金及び現金同等物の増加額		530,510	419,936	2,516,284
現金及び現金同等物の期首残 高		6,621,762	4,105,477	4,105,477
現金及び現金同等物の第1四 半期末(期末)残高	*1	7,152,273	4,525,414	6,621,762

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー 他4社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング アクセス・チャイナ・インク アクセス(北京)有限公司 株式会社ACCESS北海道 シーバレー・インク シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー レッドゼロ・インク レッドゼロ(北京)テクノロジー 他4社</p> <p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当連結会計年度中に清算を行いましたので、清算時までの損益のみ連結損益計算書に含めております。</p> <p>また、シーバレー・インク、及びシーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー、レッドゼロ・インク、レッドゼロ(北京)テクノロジーは資金、技術、人事の関係から判断して当社の実質的な支配下にあると認められるため、連結の範囲に含めることといたしました。</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 1社 株式会社エグゼモバイル</p> <p>持分法非適用会社は、第1四半期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 アイティアアクセス株式会社</p> <p>なお、アイティアアクセス株式会社は、当連結会計年度末における株式の売却により関連会社ではなくなりましたが、期間相当分について持分法を適用しております。</p> <p>(2)</p>																																																		
3. 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	アクセス・チャイナ・インク	3月31日	アクセス(北京)有限公司	3月31日	シーバレー・インク	3月31日	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日	レッドゼロ・インク	3月31日	レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日	他4社	3月31日	<p>連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第1四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	第1四半期 決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日	アクセス・チャイナ・インク	3月31日	アクセス(北京)有限公司	3月31日	シーバレー・インク	3月31日	アクセス(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス(北京)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シーバレー・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ・インク</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>レッドゼロ(北京)テクノロジー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日	アクセス・チャイナ・インク	12月31日	アクセス(北京)有限公司	12月31日	シーバレー・インク	12月31日	シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日	レッドゼロ・インク	12月31日	レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日	他4社	12月31日
会社名	第1四半期 決算日																																																				
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																																																				
アクセス・チャイナ・インク	3月31日																																																				
アクセス(北京)有限公司	3月31日																																																				
シーバレー・インク	3月31日																																																				
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日																																																				
レッドゼロ・インク	3月31日																																																				
レッドゼロ(北京)テクノロジー	3月31日																																																				
他4社	3月31日																																																				
会社名	第1四半期 決算日																																																				
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	3月31日																																																				
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	3月31日																																																				
アクセス・チャイナ・インク	3月31日																																																				
アクセス(北京)有限公司	3月31日																																																				
シーバレー・インク	3月31日																																																				
アクセス(北京)インフォメーションテクノロジー	3月31日																																																				
会社名	決算日																																																				
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	12月31日																																																				
アクセス・チャイナ・インク	12月31日																																																				
アクセス(北京)有限公司	12月31日																																																				
シーバレー・インク	12月31日																																																				
シーバレー(北京)インフォメーションテクノロジー	12月31日																																																				
レッドゼロ・インク	12月31日																																																				
レッドゼロ(北京)テクノロジー	12月31日																																																				
他4社	12月31日																																																				

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結子会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、当連結会計年度(平成16年6月)に清算いたしております。</p> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項 目	当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第1四半期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。前払退職金制度は1年毎に退職金の増加分の算定を行い、期末に退職金前払手当として支給する制度であります。</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社 アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p>	<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が472千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は327千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>	<p>当社従業員は、退職一時金制度を継続するか前払退職金制度に変更するかを選択することができ、一度変更した後は前払退職金制度のみが適用されることとなります。なお新退職金規程の適用後に入社した従業員については、前払退職金制度のみが適用されることとなります。</p> <p>前払退職金制度が適用となる勤続期間が3年未満の従業員については、前払退職金の支給時期は勤続期間が3年を経過して初めて到来する期末となりますが、支給時期まではこれらの前払退職金要支給額もあわせて退職給付引当金として計上しております。</p> <p>退職金規程を改定した結果、退職給付費用が26,319千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,865千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>

項 目	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

項目	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以降5年間均等償却を原則としております。	同 左	同 左
6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

会計処理方法の変更

当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
	<p>提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は2,611千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益はそれぞれ9,320千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>提出会社は、従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該資産の最近の使用状況等を勘案し、事務の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため行ったものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は8,471千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,217千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度第1四半期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度第1四半期における「受取賃貸料」計上額は187千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度第1四半期まで流動負債の「その他」として一括表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度第1四半期末の残高は1,046千円)は、当連結会計年度第1四半期末において資産の総額の100分の1以上となりましたので、区分掲記することといたしました。

追 加 情 報

当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度第1四半期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は2,680千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前第1四半期純利益は、10,791千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	_____	_____

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当連結会計年度第 1 四半期末 (平成17年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期末 (平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (平成17年 1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 565,671 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 397,134 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 523,211 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 39,898 千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,273 千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 78 千円 (固定負債その他)	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 350,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 38,673 千円 (上記に対応する債務) 米国支店の短期リース債務 5,904 千円 (流動負債その他) 米国支店の長期リース債務 697 千円 (固定負債その他)

(四半期連結損益計算書関係)

当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 334,834 千円 研究開発費 317,876 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 357,967 千円 研究開発費 182,790 千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,275,449 千円 研究開発費 1,197,450 千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 338 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 409 千円 長期前払費用 14,796 千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 3,946 千円 長期前払費用 15,180 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度第 1 四半期 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 4月30日)	前連結会計年度第 1 四半期 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 4月30日現在) 現金及び預金 7,890,964 千円 有価証券 101,207 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 839,898 千円 現金及び現金 同等物 7,152,273 千円	* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 4月30日現在) 現金及び預金 5,864,553 千円 有価証券 32 千円 (マネー・マネジメン ト・ファンド) 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 1,339,170 千円 現金及び現金 同等物 4,525,414 千円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) 現金及び預金 7,460,671 千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金等 838,908 千円 現金及び現金 同等物 6,621,762 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四 半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四 半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第1四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,624</td> <td>129,337</td> <td>18,286</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,786</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>857</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,094</td> <td>136,982</td> <td>21,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	147,624	129,337	18,286	ソフトウェア	7,688	6,786	901	その他	2,781	857	1,923	合計	158,094	136,982	21,112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第1四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>203,340</td> <td>152,634</td> <td>50,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>5,331</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>609</td> <td>2,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,320</td> <td>158,575</td> <td>55,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)	器具備品	203,340	152,634	50,705	ソフトウェア	7,783	5,331	2,452	その他	3,195	609	2,586	合計	214,320	158,575	55,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>147,210</td> <td>121,586</td> <td>25,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,688</td> <td>6,402</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,195</td> <td>1,043</td> <td>2,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,094</td> <td>129,032</td> <td>29,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	器具備品	147,210	121,586	25,623	ソフトウェア	7,688	6,402	1,286	その他	3,195	1,043	2,152	合計	158,094	129,032	29,062
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)																																																											
器具備品	147,624	129,337	18,286																																																											
ソフトウェア	7,688	6,786	901																																																											
その他	2,781	857	1,923																																																											
合計	158,094	136,982	21,112																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)																																																											
器具備品	203,340	152,634	50,705																																																											
ソフトウェア	7,783	5,331	2,452																																																											
その他	3,195	609	2,586																																																											
合計	214,320	158,575	55,744																																																											
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																																											
器具備品	147,210	121,586	25,623																																																											
ソフトウェア	7,688	6,402	1,286																																																											
その他	3,195	1,043	2,152																																																											
合計	158,094	129,032	29,062																																																											
(2) 未経過リース料第1四半期末残高 相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,150千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,696千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,545千円	1年超	2,150千円	合計	22,696千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,197千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,173千円	1年超	23,024千円	合計	59,197千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,727千円	1年超	3,394千円	合計	31,122千円																																										
1年以内	20,545千円																																																													
1年超	2,150千円																																																													
合計	22,696千円																																																													
1年以内	36,173千円																																																													
1年超	23,024千円																																																													
合計	59,197千円																																																													
1年以内	27,727千円																																																													
1年超	3,394千円																																																													
合計	31,122千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,667千円	減価償却費相当額	7,950千円	支払利息相当額	249千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,913千円	減価償却費相当額	10,633千円	支払利息相当額	739千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,474千円	減価償却費相当額	36,782千円	支払利息相当額	1,843千円																																										
支払リース料	8,667千円																																																													
減価償却費相当額	7,950千円																																																													
支払利息相当額	249千円																																																													
支払リース料	11,913千円																																																													
減価償却費相当額	10,633千円																																																													
支払利息相当額	739千円																																																													
支払リース料	40,474千円																																																													
減価償却費相当額	36,782千円																																																													
支払利息相当額	1,843千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,686千円	1年超	-千円	合計	1,686千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,667千円	1年超	1,643千円	合計	3,310千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,695千円	1年超	410千円	合計	2,106千円																																										
1年以内	1,686千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	1,686千円																																																													
1年以内	1,667千円																																																													
1年超	1,643千円																																																													
合計	3,310千円																																																													
1年以内	1,695千円																																																													
1年超	410千円																																																													
合計	2,106千円																																																													

(有価証券関係)

当連結会計年度第1四半期末(平成17年4月30日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876
投資事業有限責任組合出資金	8,570
マネー・マネジメント・ファンド	101,207

前連結会計年度第1四半期末(平成16年4月30日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,876
マネー・マネジメント・ファンド	32

前連結会計年度末(平成17年1月31日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,876

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度第1四半期末 では、デリバティブ取引を行っ ていないため、該当事項はあり ません。	1. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 同 左	1. 取引の時価等に関する事項 時価の算定方法 当連結会計年度末では、デリ バティブ取引を行っていないた め、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成17年2月1日至平成17年4月30日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,711,394	250,899	2,962,293	-	2,962,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,397	3,397	(3,397)	-
計	2,711,394	254,296	2,965,690	(3,397)	2,962,293
営業費用	1,935,569	350,558	2,286,128	(3,397)	2,282,730
営業利益(損失)	775,824	96,261	679,562	-	679,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 追加情報

当連結会計年度第1四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販管費及び一般管理費に計上しております。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」につきましては営業費用が10,483千円増加し、営業利益が同額減少いたしております。また、「コンテンツ系事業」につきましては営業費用が307千円増加し、営業損失が同額増加いたしております。

前連結会計年度第1四半期(自平成16年2月1日至平成16年4月30日)

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,458,061	278,267	2,736,329	-	2,736,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,800	9,800	(9,800)	-
計	2,458,061	288,067	2,746,129	(9,800)	2,736,329
営業費用	1,907,795	286,340	2,194,136	(9,800)	2,184,336
営業利益	550,266	1,726	551,993	-	551,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が9,320千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度第1四半期より退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が327千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	コンテンツ系事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,248,622	1,099,045	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,110	31,110	(31,110)	-
計	10,248,622	1,130,155	11,378,778	(31,110)	11,347,668
営業費用	7,908,609	1,197,673	9,106,282	(31,110)	9,075,172
営業利益（損失）	2,340,013	67,517	2,272,495	-	2,272,495

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行等

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「ソフトウェアの受託開発事業」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度第1四半期(自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,413,653	252,301	296,338	2,962,293	-	2,962,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,570	45,257	19,697	167,526	(167,526)	-
計	2,516,224	297,559	316,036	3,129,819	(167,526)	2,962,293
営業費用	1,791,899	257,600	400,351	2,449,851	(167,120)	2,282,730
営業利益(損失)	724,324	39,958	84,315	679,968	405	679,562

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他・・・北米・南米、アジア

3. 当連結会計年度第1四半期から法人事業税の外形標準課税が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割について、売上原価及び販管費及び一般管理費に計上しております。この結果、「日本」の営業費用が10,791千円増加するとともに、営業利益が同額減少いたしております。

前連結会計年度第1四半期(自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,253,028	270,354	212,946	2,736,329	-	2,736,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,866	55,875	8,480	125,222	(125,222)	-
計	2,313,894	326,230	221,427	2,861,552	(125,222)	2,736,329
営業費用	1,798,394	246,970	265,153	2,310,517	(126,181)	2,184,336
営業利益(損失)	515,500	79,260	43,726	551,034	958	551,993

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)が全セグメントの売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他・・・北米・南米、アジア

3. 会計処理方法の変更

提出会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度第1四半期から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が9,320千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

提出会社は、当連結会計年度第1四半期より退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が327千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	日 本 (千円)	欧 州 (千円)	そ の 他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,833,686	710,538	803,443	11,347,668	-	11,347,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285,542	226,071	52,000	563,614	(563,614)	-
計	10,119,228	936,610	855,443	11,911,282	(563,614)	11,347,668
営業費用	7,553,911	887,646	1,186,230	9,627,788	(552,615)	9,075,172
営業利益（損失）	2,565,316	48,964	330,786	2,283,494	10,998	2,272,495

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

なお、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりました「欧州」につきましては、当該セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）が全セグメントの売上高の10%未満ですが、当社グループにおける欧州地域事業の重要性を考慮いたしまして、区分掲記しております。前連結会計年度における「欧州」の売上高は767,092千円、営業損失は38,340千円であります。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州

その他・・・北米・南米、アジア

3．会計処理方法の変更

提出会社は、従来取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産を器具備品、無形固定資産に計上し、減価償却は、資産の属性に応じた耐用年数に基づく定率法により行っておりましたが、当連結会計年度から、取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が30,217千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4．追加情報

提出会社は、当連結会計年度から退職金規程を改定し、従来の退職一時金制度のほか前払退職金制度を導入いたしました。この結果、「日本」の営業費用が24,865千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度第1四半期（自平成17年2月1日 至平成17年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	442,331	339,245	781,576
連結売上高（千円）	-	-	2,962,293
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.9	11.5	26.4

（注）1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3.追加情報

前連結会計年度第1四半期に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

前連結会計年度第1四半期（自平成16年2月1日 至平成16年4月30日）

	その他の地域	計
海外売上高（千円）	342,883	342,883
連結売上高（千円）	-	2,736,329
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.5	12.5

（注）1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州、アジアであります。

前連結会計年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,286,033	950,341	2,236,375
連結売上高（千円）	-	-	11,347,668
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.3	8.4	19.7

（注）1.国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米・南米、欧州であります。

3.追加情報

前連結会計年度に「その他の地域」に含めて表示しておりました「アジア」向け売上につきましては、当該セグメントの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となりましたので区分掲記いたしております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり純資産額 113,552.71 円 1株当たり第1四半 期純利益金額 4,285.55 円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利 益金額 4,211.07 円 当社は、平成16年7月20日付で普 通株式1株につき5株の割合をもっ て株式分割を行っております。なお、 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前連結会計年度第1 四半期の1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 457,345.90 円 1株当たり第1四半 期純利益金額 15,306.37 円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利 益金額 14,813.65 円 当社は、平成16年7月20日付で普 通株式1株につき5株の割合をもっ て株式分割を行っております。なお、 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前連結会計年度の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 108,426.71 円 1株当たり当期純利 益金額 15,148.42 円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 14,759.52 円 当社は、平成16年7月20日付で普 通株式1株につき5株の割合をもっ て株式分割を行っております。なお、 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前連結会計年度の1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。
前連結会計年度第1四半期 1株当たり純資産額 91,469.18 円 1株当たり第1四半 期純利益金額 3,061.27 円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純利益金額 2,962.73 円		前連結会計年度 1株当たり純資産額 87,467.24 円 1株当たり当期純利 益金額 15,369.70 円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 13,932.31 円

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	448,674	313,549	1,567,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	448,674	313,549	1,567,198
期中平均株式数(株)	104,694.78	20,484.87	103,456.22
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,851.84	681.35	2,726.02
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,054.10)	(300.53)	(1,371.22)
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(797.74)	(380.82)	(1,354.80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の目的となる株式の数100株)	-

(重要な後発事象)

<p>当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)</p>										
<p>1.無担保転換社債型新株予約権付社債の発行 平成17年5月26日開催の提出会社取締役会において、転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行を決議し、平成17年6月13日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)社債の発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(2)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(3)払込期日及び発行日 平成17年6月13日(月)</p> <p>(4)募集に関する事項 募集の方法 第三者割当の方法により、全額を野村證券株式会社に割当てる。 発行価格(募集価格) 額面100円につき金100円 申込期間 平成17年6月13日(月)</p> <p>(5)新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求(下記に定義する。)により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記)記載の転換価額(ただし、下記 または下記 によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除した数とする。</p>	<p>1.株式の分割 提出会社は、平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1)平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2)分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数</p> <p>(4)配当起算日 平成16年2月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度第1四半期及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>91,469.18 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益金額</td> <td>3,061.27 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額</td> <td>2,962.73 円</td> </tr> </table> <p>(前連結会計年度第1四半期)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,312.58 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純損失金額</td> <td>2,181.47 円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	91,469.18 円	1株当たり第1四半期純利益金額	3,061.27 円	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,962.73 円	1株当たり純資産額	67,312.58 円	1株当たり第1四半期純損失金額	2,181.47 円	<p>米国Unisys社よりの仲裁手続の申し立てについて</p> <p>(1)当該仲裁手続の申し立てがあった機関および年月日 米国仲裁協会 国際紛争解決センター 平成17年2月7日</p> <p>(2)当該仲裁手続を申し立てた者 米国Unisys社</p> <p>(3)仲裁手続の申し立てに至った経緯 インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF(Graphics Interchange Format)は、LZW(Lempel-Ziv Welch)という情報圧縮技術に関して、Unisys社は、同社が所有する特許(米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号)(以下、「本特許」という。)に基づく特許権を主張しておりました。本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。</p> <p>当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「CompactNetFront」(以下「該当製品」という。)が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられた為、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約(以下「本ライセンス契約」という。)を、平成12年に締結しました。当社は、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。</p>
1株当たり純資産額	91,469.18 円											
1株当たり第1四半期純利益金額	3,061.27 円											
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	2,962.73 円											
1株当たり純資産額	67,312.58 円											
1株当たり第1四半期純損失金額	2,181.47 円											

当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)						
<p>新株予約権の総数 各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計500個の本新株予約権を発行する。</p> <p>行使時払込金額及び転換価額)本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>)本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「転換価額」という。)は、当初2,350,000円とする。</p> <p>新株の発行価額中の資本組入れ額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入れ額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>行使請求期間 本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年6月14日から平成19年6月12日までの間、いつでも、本新株予約権の行使を請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>87,467.24 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>15,369.70 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>13,932.31 円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	87,467.24 円	1株当たり当期純利益金額	15,369.70 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,932.31 円	<p>しかし昨年来、Unisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者(以下総称して「特定取引先」という。)に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に関するライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。</p> <p>上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて昨年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社が、今般、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至ったものであります。</p> <p>(4) 当該仲裁手続の内容および請求金額</p> <p>(1) 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求 ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
1株当たり純資産額	87,467.24 円							
1株当たり当期純利益金額	15,369.70 円							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13,932.31 円							

<p>当連結会計年度第1四半期 (自平成17年2月1日 至平成17年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度第1四半期 (自平成16年2月1日 至平成16年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)</p>
<p>転換価額の修正</p> <p>本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(ただし、初回は平成17年6月24日とする。)(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(100円未満を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が1,180,000円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が3,530,000円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p>		<p>(2) 請求金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月末までの日本国内販売分に対するライセンス料 (金19,444,732.55米ドル) ・平成15年4月以降における日本国内販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・日本国外での販売分に対するライセンス料(金額の記載なし) ・未払いライセンス料に対する金利 ・弁護士料その他のコスト、経費 <p>(5) 今後の見通し</p> <p>当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針です。当社は、諸般の事情に鑑み、当社の主張を支持する仲裁判断が下る可能性が高いと見込んでおります。</p> <p>経営成績に及ぼす影響につきましては、軽微なものと考えております。</p> <p>なお、本特許は、わが国において平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しておりますので、当社の今後の事業に対しては、何らの影響もありません。</p>

当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p> 転換価額の調整 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。 </p> $ \text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{時価} $ <p> また、当社は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割により当社普通株式を発行する場合には、「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。 </p>		

当連結会計年度第1四半期 (自 平成17年2月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度第1四半期 (自 平成16年2月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>(6) 社債に関する事項</p> <p>社債の総額 金500億円</p> <p>各社債券の金額 金1億円の1種</p> <p>社債の利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>償還期限 平成19年6月13日(水)</p> <p>償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(7) 資金の使途</p> <p>non-PC 端末向けソフトウェアの開発並びに既存事業の拡大及び新規事業展開(テクノロジー・ポートフォリオの充実、研究開発人員の確保、市場占有率の獲得)に伴う資金に充当する予定であります。</p> <p>2. 平成17年5月13日開催の提出会社取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社Push-OnMedia(仮称)</p> <p>所在地 東京都千代田区</p> <p>資本の額 資本金 10百万円</p> <p>出資比率 株式会社ACCESS(100%)</p> <p>主な事業内容 地上デジタル放送と携帯電話を融合した新サービスの企画、運営等。</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p>会社設立 平成17年7月上旬(予定)</p> <p>業務開始 平成17年7月上旬(予定)</p>		